



み す み 三角 そうた

立憲民主党埼玉県第13区総支部長
春日部市(庄和除く)、久喜市(鷲宮/栗橋除く)、
越谷市大袋地区、白岡市、蓮田市、宮代町

消費税増税に対する 対案を提示する！

10月1日から消費税の増税(8%→10%)がスタート致しました。またこれと合わせて軽減税率の制度がスタートしました。すでに各所で大きな混乱を招いている軽減税率の制度はもちろん導入をすべきではありませんでしたが、そもそも消費税の引き上げではなく、所得税、特に金融取引に対する課税の適正化によって対処すべきであると考えます。

今回の消費増税によって増加する税収は次頁の図の通り5.6兆円になります。そのうち約半分の2.8兆円が借金の返済に、残りの半分が幼児保育/教育の無償化などに充てられ、

三角そうたのPROFILE

- ・1987年12月16日生まれ(31歳)
 - ・埼玉県和光市出身
 - ・幼少期母子家庭で育った経験から、親への負担を減らすため、アルバイトをしながら学校に通う。
 - ・私立開成中学・高校卒業
 - ・一橋大学社会学部卒業
 - ・立憲民主党衆議院議員手塚よしお学生秘書
 - ・三菱東京UFJ銀行勤務
 - ・前民進党埼玉県第13区総支部長
 - ・2017年埼玉11区より衆院選に挑戦するも落選
 - ・埼玉13区にて国政に再挑戦すべく活動中
- 資格：公認会計士一次試験合格
証券アナリスト協会検定会員
- 趣味：ヒップホップダンス



第13区議員のご紹介

蓮田市議会議員
勝浦 敦

2019年4月蓮田市議会議員
3期目当選

蓮田市監査委員

蓮田中央小学校PTA会長

消防団(第二分団)団員

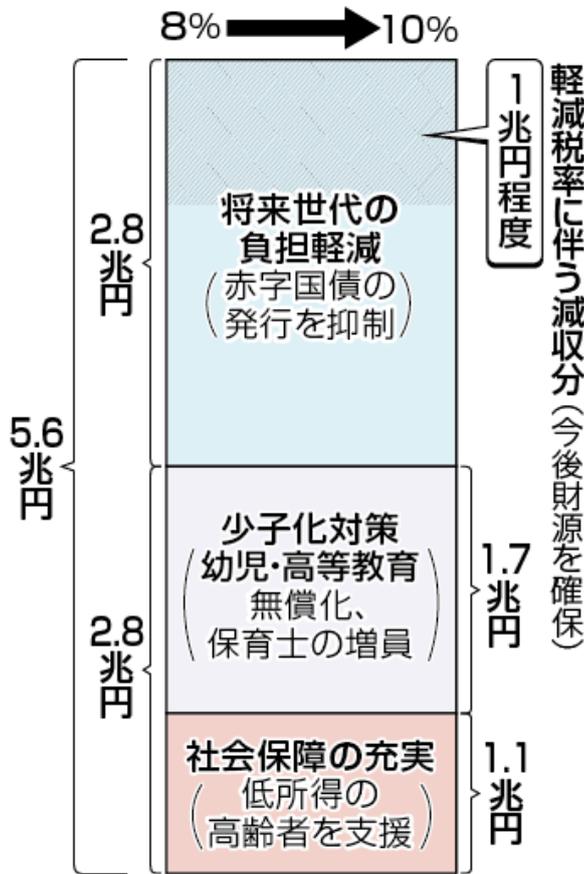


RIKKEN
MINSHU
号外

立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
goiken@cp-japan.net
<http://cdp-japan.jp/>



消費税増収分の使い道



時事通信 2018/10/15 記事より

少子化対策の費用とされます。幼児保育/教育の無償化を実現したことは自民党政権の数少ない評価できるポイントだと思います。

しかしながら、その財源を消費税に頼った点が誤りであると考えます。子育て世代はもともと消費に積極的な層であるため、消費税によって最も不利益を被るのもまたこの子育て世代です。子育て世帯に負担の増える消費税によって幼児保育/教育の無償化を行っても、結局少子化対策にはつながらないのです。

そこで消費税ではなく、金融取引に対する所得税の適正化が少子化対策や財政再建を目指す上で重要な財源になると考えます。現在、株式の配当や売却益に対する課税は15%という税率が適用されています。本来であれば所得税は累進課税とあって、収入の多い人は最高で45%という高い税率が、収入の低い人には最低で5%という低い税率が適用されます。

しかしこの金融取引に対する税金は分離課税とあって、給与などの収入が高い低いにかかわらずに15%という税率が課されるため、収入が高い人にとってはある意味で「お得」な制度となっています。いわゆる大金持ちの超高所得層では、給与所得よりもこの金融取引から得られる所得が大きな割合を占めるために、この合法的な抜け穴の効果で実際にかかる税率が低く計算されています。下記の表によると年収1億円までは累進課税に従って収入が高い人ほど税率が高くなっていきますが、年収が5億円以上

年収(万円)	税率
500万円	5%
900万円	10%
1500万円	15%
1億円	29%
5億円	26%
10億円超	21%

の超高所得層については税率が低下していることが分かります。この部分が金融取引による税率が低く抑えられているために超高所得層が受けているメリットになります。消費税ではなく、金融取引に対する課税について通常の給与と同様に累進課税を適用することで、このような課税の抜け穴を解消することが可能となると同時に、少子化対策実現のための税収を確保することが可能です。

野党は反対ばかりというイメージが先行していますが、社会保障の制度を守るため、生活する人の側に立った消費税に代わる対案として提言を行っていきたいと考えます。